

平成25年度業務棚卸表(政策体系順)

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名				フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成25年度事業量		平成24年度事業量		平成23年度事業量		平成22年度事業量
細事業名称								
500100-002	07-01-13	01	一般	法令の努力義務(自治事務)		市民の政治、選挙に対する関心を高めるため、啓発活動を積極的に開催し、有権者の政治、選挙への意識の高揚を図り、投票率の低下傾向を防ぐ。選挙違反等の発生を防ぐ。小・中学生及び高校生から選挙啓発ポスター募集し、その展示会を開催。婦人団体とペタンク大会を共催。成人式の記念誌への掲載などの常時啓発。明るい選挙推進員等を対象に研修会を開催。		選挙管理委員会事務局
選挙啓発事務	その他行政委員会部門(市民サービス)	ソフト事業(義務)		公職選挙法第6条(選挙に関する啓発、周知等)				1,803
500100-002-01	市民・有権者	○総会開催1回 ○明るい選挙啓発ポスターコンクール開催。応募者数14校144人 ○婦人団体主催のペタンク大会後援 ○成人式で配布する記念誌への選挙記事掲載及び新成人模擬投票による啓発。参加者数381人 ○明推協県南支部主催「明るい選挙啓発研修」に明るい選挙推進員等19人が参加。 ○参議院議員通常選挙で街頭啓発を実施。		・総会の開催1回 ・明るい選挙啓発ポスターコンクールの開催 ・婦人団体主催のペタンク大会の後援 ・成人式での記念誌配布による啓発 ・成人式での新成人模擬投票の実施 ・明推協県南支部主催「明るい選挙啓発研修」に明るい選挙推進員等が参加		・総会の開催1回 ・婦人団体とペタンク大会の共催 ・老人クラブとグランドゴルフ大会の共催 ・成人式での記念誌配布による啓発 *ポスターコンクールは、東日本大震災の影響により、県明推協が活動を休止したため、当市明推協でも開催せず。		・総会の開催1回 ・選挙啓発ポスターの募集、展示会及び表彰式の開催(出品校18校、出品数361点) ・婦人団体とペタンク大会の共催 ・老人クラブとグランドゴルフ大会の共催 ・成人式での記念誌配布による啓発 ・明るい選挙推進員等を対象とした研修会1回開催
520100-010	07-01-13	01	一般	法定受託事務		申請に係る適正適法な審査及び事務処理を迅速におこなう。農地法等申請等受付・審査		農業委員会事務局
農地法等申請等受付・審査事務	その他行政委員会部門(市民サービス)	ソフト事業(義務)		農地法、農業経営基盤強化促進法等				9,600
520100-010-01	農業者・転用事業者	農地法第3条関係 63件4,038a 農地法第4条関係 14件791a 農地法第5条関係 128件1,112a 農地法第18条関係53件2,509a 適用外証明 53件225a 贈与税納税猶予 2件125a 相続税納税猶予 1件71a 農用地利用集積計画852件50,424a		農地法第3条関係 60件 5,686a 農地法第4条関係 12件 138a 農地法第5条関係 127件 1,195a 農地法第18条関係 48件 1,662a 適用外証明 15件 57a 贈与税納税猶予 0件 0a 相続税納税猶予 1件 92a 農用地利用計画変更8件 64a 不動産取得税納税猶予0件 0a 農用地利用集積計画490件30,611a		農地法第3条関係 76件 4,426a 農地法第4条関係 14件 67a 農地法第5条関係 83件 749a 農地法第18条関係 32件 1,777a 適用外証明 30件 147a 贈与税納税猶予 0件 0a 相続税納税猶予 0件 0a 農用地利用計画変更2件 7a 不動産取得税納税猶予0件 0a 農用地利用集積計画448件32,229a		農地法第3条関係 112件 10,648a 農地法第4条関係 19件 143a 農地法第5条関係 224件 5,369a 農地法第18条関係 53件 2,580a 適用外証明 22件 209a 贈与税納税猶予 0件 0a 相続税納税猶予 1件 336a 農用地利用計画変更8件 226a 不動産取得税納税猶予0件 0a
520100-011	07-01-13	01	一般	法定受託事務		適正迅速な審査の実施。申請人が農地の生前一括贈与に係る納税猶予対象者に該当するか否か検討審査する。		農業委員会事務局
農地等生前一括贈与に関する事務	その他行政委員会部門(市民サービス)	ソフト事業(義務)		租税特別措置法第70条の4				1,221
520100-011-01	農業者(贈与者・受贈者)	租税特別措置法第70条の4 2件125a		農地法第3条関係 0件 0a 租税特別措置法70-4 0件 0a		農地法第3条関係 0件 0a 租税特別措置法70-4 0件 0a		農地法第3条関係 0件 0a 租税特別措置法70-4 0件 0a
520100-012	07-01-13	01	一般	法定受託事務		適正迅速な審査の実施。申請人が相続税の納税猶予に係る納税猶予対象者に該当するか否か検討審査する。		農業委員会事務局
相続税納税猶予に関する事務	その他行政委員会部門(市民サービス)	ソフト事業(義務)		租税特別措置法第70条の6				1,145
520100-012-01	農業者(相続人)	相続税納税猶予適格者認定件数 1件71a		相続税納税猶予適格者認定件数 1件 面積 92a		相続税納税猶予適格者認定件数 0件 面積 0a		相続税納税猶予適格者認定件数 1件 面積 336a

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成25年度事業量		平成24年度事業量		平成23年度事業量	平成22年度事業量
細事業名称							
520100-020	07-01-13	01	一般	法定受託事務		農業者の老後生活安定と福祉向上を図るとともに、農業者を確保する。農業者年金受給資格裁定等事務	農業委員会事務局
農業者年金事務	その他行政委員会部門(市民サービス)	ソフト事業(義務)		独立行政法人農業者年金基金法			5,966
520100-020-01	年金加入者・受給者	被保険者数46人 受給権者数668人 経営移譲年金受給権者数538人 老齢年金受給権者数130人		被保険者数 52人 受給者数 709人 経営移譲年金受給者数 568人 老齢年金受給者数 141人		被保険者数 52人 受給者数 729人 経営移譲年金受給者数 592人 老齢年金受給者数 137人	被保険者数 59人 受給者数 778人 経営移譲年金受給者数 627人 老齢年金受給者数 151人
500100-021	07-01-13	01	一般	法定受託事務		任期満了による参議院議員岩手選挙区及び参議院議員比例代表選挙の執行管理。【24年度は該当なし】参議院選挙について、北上市における投開票事務を行う。	選挙管理委員会事務局
参議院議員選挙	その他行政委員会部門(市民サービス)	ソフト事業(義務)		公職選挙法第32条			42,077
500100-021-01	市民(有権者)	○平成25年7月21日執行。 ○選挙当日有権者数:国内75,823人、在外66人 【選挙区】 ○定数1、立候補者数6。 ○投票者数:国内46,359人、在外5人 【比例代表】 ○名簿届出政党12政党 ○投票者数:国内46,350人、在外6人 ○投票所数56か所。期日前投票所数2か所 ○ポスター掲示場数358か所		【24年度は該当なし】		【23年度は該当無し】	○平成22年7月11日投開票 選挙当日の有権者数74,682人 ・岩手県選出議員選挙 定数1人 立候補者 4人 投票者数45,754人 ・比例代表選出議員選挙 名簿届出政党 12政党 登録者数186人 投票者数47,388人 ・投票所数57カ所 ・期日前投票所数2カ所 ・ポスター掲示場数379カ所
520100-030	07-01-13	01	一般	法定受託事務		賃借料の情報を周知し、農業者へ賃貸契約の指針を示す。貸し手、借り手農家に市内の農地の賃借料についての情報を提供する。	農業委員会事務局
賃借料情報の提供事務	その他行政委員会部門(市民サービス)	ソフト事業(義務)		農地法第52条			840
520100-030-01	農業者(貸し手、借り手)	過去一年間の賃貸借契約についての賃借料データを取りまとめ、市内を4地区に分けた賃借料の平均額等を算出する。		過去一年間の賃貸借契約についての賃借料データを取りまとめ、市内を4地区に分けた賃借料の平均額等を算出する。		過去一年間の賃貸借契約についての賃借料データを取りまとめ、市内を4地区に分けた賃借料の平均額等を算出する。	過去一年間の賃貸借契約についての賃借料データを取りまとめ、市内を4地区に分けた賃借料の平均額等を算出する。
520100-034	07-01-13	01	一般	法定受託事務		対象者(農業者)に証明書を交付し、農業経営に係る利便を図った。耕作証明その他農地に係る諸証明受付・交付	農業委員会事務局
諸証明事務	その他行政委員会部門(市民サービス)	ソフト事業(義務)					3,283
520100-034-01	農家	耕作証明書1104件 農業経営継続証明書32件		耕作証明書 760件 農業経営継続証明書 45件		耕作証明書 712件 農業経営継続証明書 45件	耕作証明書 642件 農業経営継続証明書 39件
520100-035	07-01-13	01	一般	法令に特に定めのないもの		農地転用の必要性があるか、事前に把握できるようにする。建物建築対象地の地目調査	農業委員会事務局
建築確認に係る意見審査	その他行政委員会部門(市民サービス)	ソフト事業(義務)					1,679
520100-035-01	農業者・転用事業者	建築確認件数 市受付分 405件 県受付分 60件		建築確認件数 市受付分 350件 県受付分 55件		建築確認件数 市受付分 338件 県受付分 55件	建築確認件数 市受付分 338件 県受付分 63件

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成25年度事業量		平成24年度事業量		平成23年度事業量	平成22年度事業量
細事業名称							
520100-071 農業者の相談に関する事務	07-01-13 その他行政委員会部門(市民サービス)	01	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務		農業経営の向上、効率化を図るため、農業経営の合理化及び農民生活の改善への相談等対応①新規就農者対応②家族経営協定締結	農業委員会事務局 305
520100-071-01 農業者の相談に関する事務	農業者	★新規就農希望者の相談 予定数 24人 ★家族経営協定締結者 予定数10組		★新規就農希望者の相談 平成24年度…24人 (農政課集計) ★家族経営協定締結者 平成24年度…4組 (24年度末での締結家族数77組)		★新規就農希望者の相談 平成23年度…3件 ★家族経営協定締結者 平成23年度…1組 (23年度末での締結家族数 73組)	★新規就農希望者の相談 平成22年度…10件 ★家族経営協定締結者 平成22年度…6組 (22年度末での締結家族数 73組)
520100-075 農家台帳管理事業	07-01-13 その他行政委員会部門(市民サービス)	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		農家及び農地等に関する各種情報の一元管理。①農地情報②貸借情報③農家情報④農業委員選挙人情報	農業委員会事務局 1,832
520100-075-01 農家台帳管理事業	農業者(農家)・農地所有者	①農地情報 1,158件 4,973筆59,285a ②貸借情報 3条 2件 5筆 62a 集積 808件 3,849筆 24,268a 解約 53 件181筆 2,509a ③農家情報 ④農業委員選挙人情報12,167人		①農地情報 759件 3,314筆39,413a ②貸借情報 ・3条 7件 22筆 199a ・集積 466件 2,219筆 28,70a ・解約 42件 192筆 1,662a ③農家情報 ④農業委員選挙人情報 12,169人		①農地情報 689件 3,147筆39,608a ②貸借情報 ・3条 4件 26筆 325a ・18条 407件 2,091筆29,676a ・解約 32件 130筆 1,777a ③農家情報 ④農業委員選挙人情報 12,521人	①農地情報 878件 3,860筆48,797a ②貸借情報 ・3条 5件 30筆 366a ・18条 409件 2,091筆27,410a ・解約 53件 205筆 2,580a ③農家情報 ④農業委員選挙人情報 12,958人